

今月の主要経済指標

目 次

今月の経済関係統計資料	
1 宮崎県景気動向指数	1
2 宮崎県の鉱工業指数	2
3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き	3
4 宮崎市の消費者物価指数	4
【参考】	
・「月例経済報告」抜粋	5
・「宮崎県金融経済概況」抜粋	6
・データ編	8

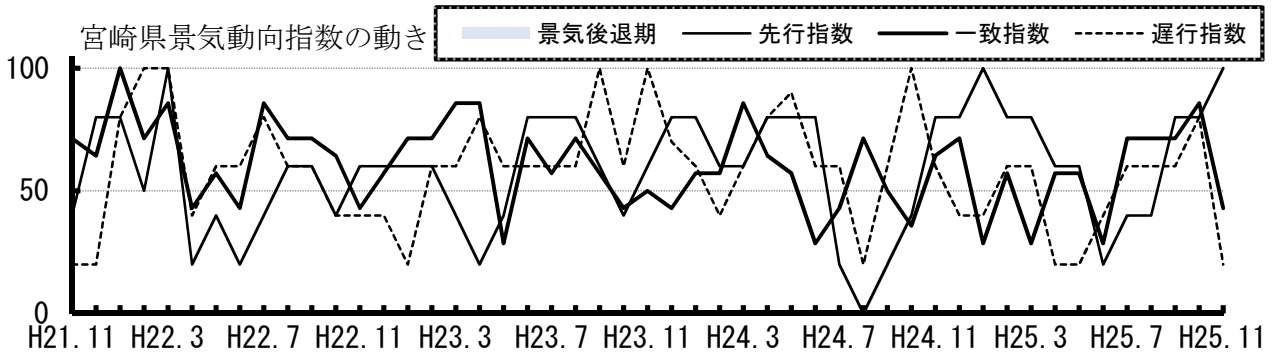
平成26年 2月

宮崎県総合政策部統計調査課

1 宮崎県景気動向指数（平成25年11月分）

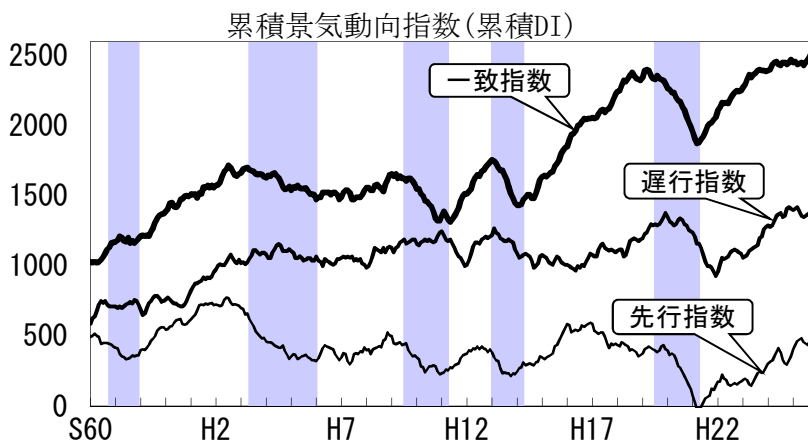
(1) 今月の動き

平成25年11月の本県のDIは、
 先行指数は100.0%となり、3か月連続で 50.0%を上回った。
 一致指数は 42.9%となり、5か月ぶりに 50.0%を下回った。
 遅行指数は 20.0%となり、5か月ぶりに 50.0%を下回った。



	採用 指標数	拡張 指標数	プラスの指標（拡張指標）	マイナスの指標
先行系列	5	5	新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、鉱工業在庫率指数（逆）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数	なし
一致系列	7	3	有効求人倍率、大型小売店販売額（実質）、輸入通関実績（実質）	大口電力使用量、鉱工業生産指数、鉱工業出荷指数、雇用保険受給者実人数（逆）
遅行系列	5	1	消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）	鉱工業在庫指数、家計消費支出（勤労者世帯）、資本財出荷指数、貸出約定平均金利

(2) 累積景気動向指数



シャドウ部分：景気後退期

- 見やすくするため、先行指数には 500、一致指数には1000、遅行指数には 600をそれぞれ加算している。

(参考)

景気動向指数：景気が上向きか、下向きかを総合的に示す指数である。50%を上回って推移しているときは景気拡張局面、下回って推移しているときは景気後退局面と判断される。

累積景気動向指数：各指数から景気判断の基準となる50を引くことで、景気の拡張・後退の動向だけを確認することができる指数である。

2 宮崎県の鉱工業指数（平成25年11月分）（平成22年＝100）

平成25年11月の鉱工業指数（季節調整済指数）注

	宮 崎 県		全国（参考）		九州（参考）	
		前月比(%)		前月比(%)		前月比(%)
生 産	100.8	△ 0.4	99.2	△0.1	97.1	0.1
出 荷	105.3	0.9	99.1	0.0	100.9	1.4
在 庫	106.6	△ 3.3	106.1	△1.8	112.3	0.3

注 季節調整済指数とは、1年を通してほぼ規則的に繰り返す季節的な変動を除去した指数

【生産】

100.8（前月比0.4低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（7業種）			低下に寄与した業種（5業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	窯業・土石製品工業	11.1	1	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 12.3
2	電気・情報通信機械その他工業	2.2	2	化学工業	▲ 9.7
3	輸送機械工業	11.5	3	電子部品・デバイス工業	▲ 1.4

【出荷】

105.3（前月比0.9上昇） ～2か月ぶりの上昇～

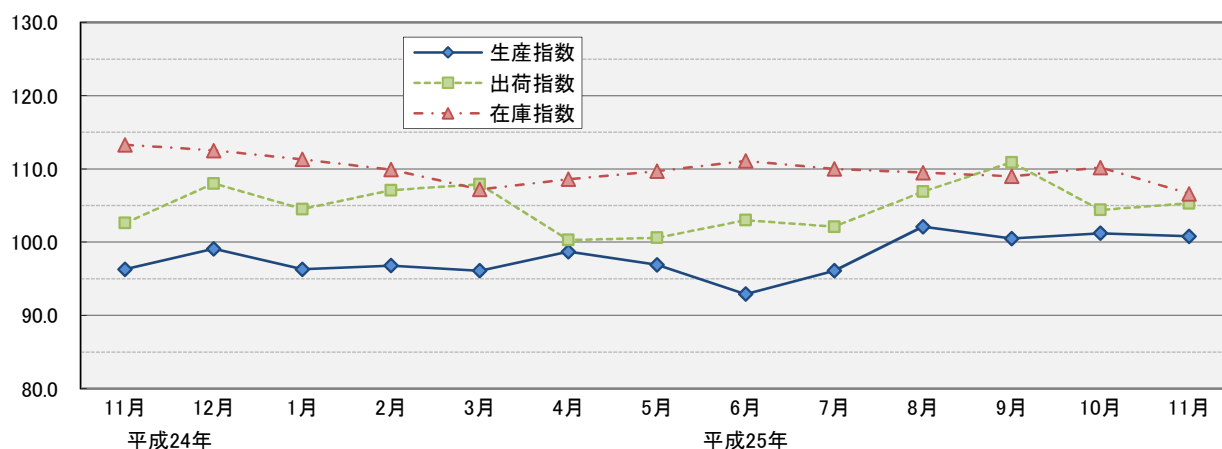
上昇に寄与した業種（5業種）			低下に寄与した業種（7業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	9.2	1	電気・情報通信機械その他工業	▲ 10.9
2	窯業・土石製品工業	22.6	2	電子部品・デバイス工業	▲ 5.1
3	化学工業	4.0	3	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 6.0

【在庫】

106.6（前月比3.3低下） ～2か月ぶりの低下～

上昇に寄与した業種（3業種）			低下に寄与した業種（6業種）		
主 な 業 種		前月比	主 な 業 種		前月比
1	食料品工業	0.8	1	はん用・生産用・業務用機械工業	▲ 17.9
2	繊維工業	5.4	2	電子部品・デバイス工業	▲ 9.3
3	プラスチック製品工業	3.8	3	化学工業	▲ 8.6

宮崎県の生産・出荷・在庫指数の推移（季節調整済指数）（平成22年＝100）



鉱工業指数は、本県の鉱工業の動向を総合的に把握することを目的に、生産・出荷を108品目、在庫を69品目選定し、それぞれ指数化したものです
平成25年12月に平成22年基準に切り替えました。

3 みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き（平成25年11月分）

宮崎県における平成25年11月の賃金、労働時間及び雇用に関する調査結果（調査産業計）は次のとおりです。

【調査結果のポイント】

- ・ きまって支給する給与は 212,329円で、前年同月比 1.5%増
- ・ 総実労働時間は 153.3時間で、前年同月比 0.2%増
- ・ 常用労働者数は 326,232人で、前年同月比 0.3%増

※ 増減比は平成22年平均を 100とする指数で比較。

(1) 賃 金

「1人平均月間現金給与総額」は 215,388円で、前年同月と同じであった。

このうち、「所定内給与」は 198,092円、「所定内給与」に超過労働給与を加えた「きまって支給する給与」は 212,329円で、前年同月比 1.5%増であった。

(2) 労働時間

「1人平均月間総実労働時間」は 153.3時間で、前年同月比 0.2%増であった。

このうち、「所定内労働時間」は 143.2時間、「所定外労働時間」は10.1時間であった。

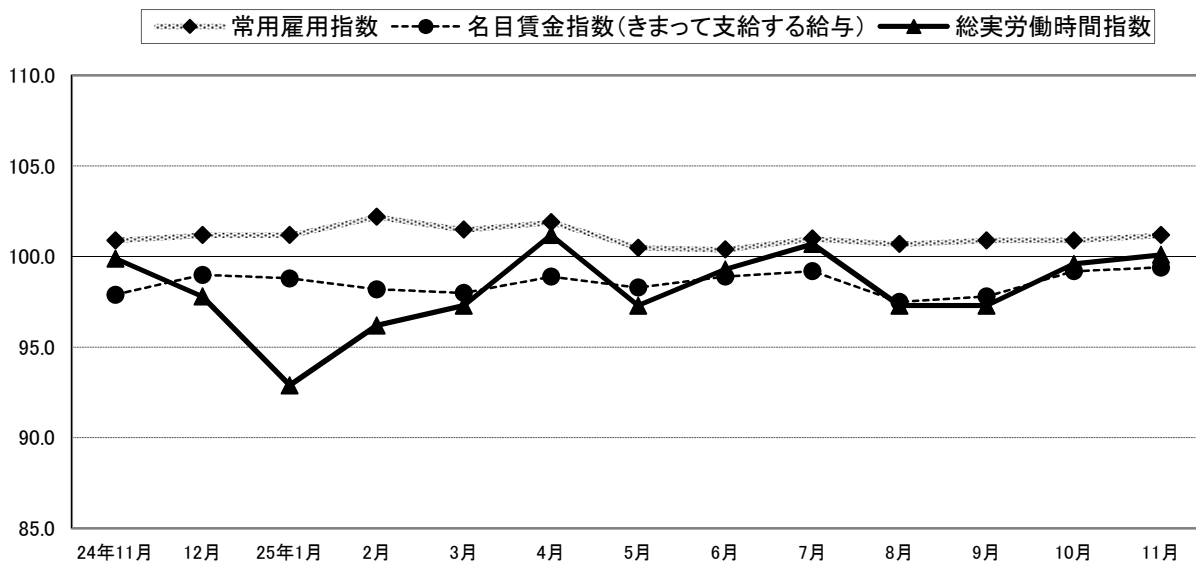
また、「1人平均月間出勤日数」は20.4日で、前年同月差 0.2日減であった。

(3) 雇 用

「常用労働者数」は 326,232人で、前年同月比 0.3%増であった。

《参考》

	事業規模 5 人以上	前年同月比 (指数又は日での比較)
1 賃 金 (名目)		
一人平均現金給与総額	215,388円	0.0%
所定内給与	198,092円	+0.6%
きまって支給する給与	212,329円	+1.5%
2 労働時間		
総実労働時間数	153.3時間	+0.2%
所定内労働時間数	143.2時間	▲1.1%
所定外労働時間数	10.1時間	+21.7%
出勤日数	20.4日	▲0.2日
3 雇 用		
常用労働者数	326,232人	+0.3%



4 宮崎市の消費者物価指数（平成25年11月調査分）

総合指数 100.6 （平成22年=100） 前月比（-）0.2% 前年同月比（+）1.3%

(1) 概況

平成25年11月の宮崎市の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.6となり、前月比は0.2%の下落、前年同月比は1.3%の上昇となった。

総合指数の動きを前年同月比で見ると、平成25年7月は0.3%の上昇、8月は0.6%の上昇、9月は0.7%の上昇、10月は0.8%の上昇、11月は1.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は100.4となり、前月比は0.1%の下落、前年同月比は0.8%の上昇となった。

宮崎市の10大費目別指数、前月比、前年同月比及び寄与度（平成25年11月）

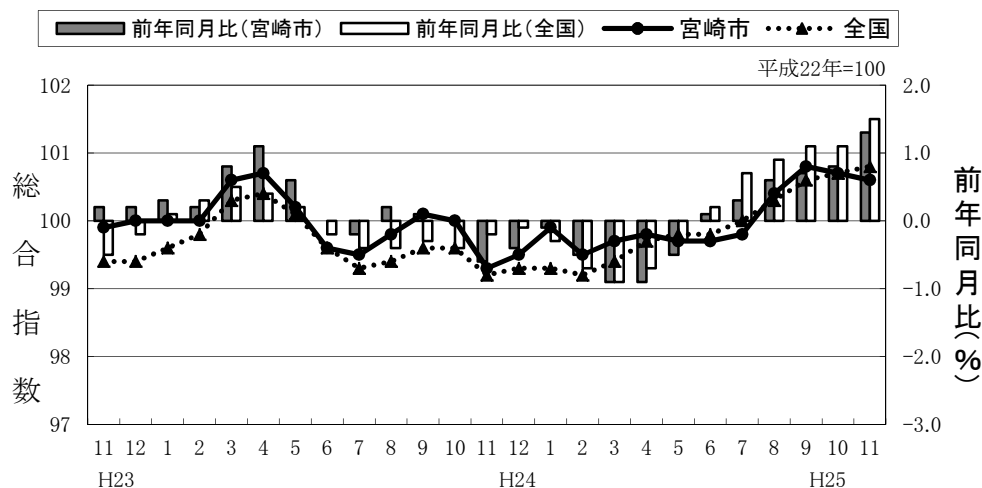
費目	指数	前月比		前年同月比	
		変化率(%)	寄与度	変化率(%)	寄与度
総合	100.6	-0.2	-	1.3	-
食料	100.3	-0.3	-0.05	2.4	0.57
住居	99.3	0.0	0.02	-0.5	-0.09
光熱・水道	112.0	-0.4	-0.02	4.6	0.30
家具・家事用品	89.4	0.3	0.01	-0.6	-0.02
被服及び履物	98.2	0.3	0.01	0.2	0.00
保健医療	99.3	-0.5	-0.02	-0.4	-0.02
交通・通信	103.2	-0.7	-0.11	1.9	0.31
教育	99.8	0.0	0.00	0.3	0.01
教養娯楽	94.9	0.2	0.02	-0.6	-0.06
諸雑費	107.9	0.2	0.01	4.5	0.29

(2) 総合指数の前月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前月比、寄与度)		(品目)	
		前月比(%)	寄与度		
上昇	住居	家賃	0.0	0.00	0
	教養娯楽	教養娯楽用品	1.6	0.03	切り花（きく）
下落	交通・通信	自動車等関係費	-1.0	-0.11	ガソリン
	食料	肉類	-3.2	-0.07	鶏肉

(3) 総合指数の前年同月比に影響を与えた費目及び寄与度等

	(10大費目)	(中分類、前年同月比、寄与度)		(品目)	
		前年同月比(%)	寄与度		
上昇	食料	生鮮野菜	24.3	0.37	キャベツ
	交通・通信	自動車等関係費	2.6	0.27	ガソリン
下落	住居	家賃	-0.3	-0.06	民営家賃
	教養娯楽	教養娯楽用品	-2.9	-0.05	トレーニングパンツ



*** 参考資料**

「月例経済報告」抜粋（平成26年1月17日：内閣府）

【基調判断】

12月月例	1月月例
<p>景気は、緩やかに回復しつつある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。</u> ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は持ち直している。 ・物価は、底堅く推移している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資の増加傾向が続き、<u>景気回復の動きが確かなものとなる</u>ことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、このところ弱含んでいる。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、<u>持ち直している。</u> ・企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、改善している。 ・個人消費は、<u>一部に消費税引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。</u> ・物価は、底堅く推移している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えする中で、家計所得や投資が増加し、<u>景気回復基調が続く</u>ことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。</p>

【各論】

	12月月例	1月月例
個人消費	持ち直している。	一部に消費税引き上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。
設備投資	非製造業を中心に持ち直しの動きがみられる。	持ち直している。
住宅建設	住宅建設は、消費税引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	住宅建設は、消費税引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。
公共投資	底堅く推移している。	底堅く推移している。
輸出	このところ弱含んでいる。	このところ弱含んでいる。
輸入	持ち直している。	持ち直している。
貿易・サービス収支	赤字は、増加傾向にある。	赤字は、増加傾向にある。
生産	緩やかに増加している。	緩やかに増加している。
企業収益	改善している。	改善している。
業況判断	幅広く改善している。	幅広く改善している。
倒産件数	おおむね横ばいとなっている。	緩やかに減少している。
雇用情勢	改善している。	改善している。
物価	物価は、底堅く推移している。 (消費者物価は、底堅く推移している。)	物価は、底堅く推移している。 (消費者物価は、底堅く推移している。)
海外経済	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さが増している。 先行きについては、次第に回復力が増していくことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。	世界の景気は、弱い回復が続いているものの、底堅さが増している。 先行きについては、次第に回復力が増していくことが期待される。ただし、アメリカの金融緩和縮小による影響、中国やその他新興国経済の先行き、欧州政府債務問題等に留意する必要がある。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

* 参考資料

「宮崎県金融経済概況」抜粋（平成26年1月10日：日本銀行宮崎事務所）

2014年1月10日
日本銀行宮崎事務所
日本銀行鹿児島支店

宮崎県金融経済概況

宮崎県の景気は、個人消費の一部に明るい動きがみられているほか、生産も増加するなど、持ち直しの動きに拮抗がみられる。

1. 個人消費については、小売は、全体としては回復感に乏しい状況にあるが、一部でのやや明るい動きは続いている。観光も緩やかに改善する方向にある。

- 小売動向をみると、11月は、食料品の販売が堅調であったこともあって、大型小売店販売額は前年を小幅に上回った。12月以降は、衣料品の販売が伸び悩むなど、全体としては引き続き回復感に乏しい状況にあるが、歳暮商戦や初売りが総じて前年を上回ったとの声が多いほか、高額商品の販売も引き続き堅調であるなど、一部での明るい動きは続いている。
- 11月の乗用車新車登録台数（含む軽自動車）は、エコカー補助金終了による反動減が一巡する中、新型車投入効果等から前年を上回った。また、家電販売は、白物家電を中心に持ち直しの動きがみられている。
- 主要ホテル・旅館宿泊客の動きをみると、11月は国内客を中心に観光客の入り込みが増加したこともあって、全体では前年を上回った。また、12月の当店ヒアリング先の宿泊動向を窺うと、国内観光客を中心に個人・グループ客の持ち直しを指摘する声が聞かれるなど、緩やかな改善の動きが続いている。この間、年末年始の予約状況は、曜日構成に恵まれたこともあって前年を上回ったとの声が多い。
- 主要観光施設入場者数をみると、11月は県外客の入り込みが堅調であったこともあって、前年を上回った。また、12月については、前年に比べ天候に恵まれた中で、前年を上回っている先が多い。

2. 公共投資は、堅調に推移している。

- 11月の公共工事請負金額は、県と国を中心に前年を下回ったが、13年度累計（4－11月）では前年を上回る水準にあるなど、堅調に推移している。

3. 住宅投資は、増加している。

—— 11月の新設住宅着工戸数は、分譲（主としてマンション）、持家の増加を主因に、4か月連続で前年を上回った。

4. 生産は、緩やかに増加している。

—— 10月の鉱工業生産指数（季節調整済）の動きをみると、一部先における一時的な増産もあり、全体では前月比小幅に上昇した。足許までの動きをみると、食料品が概ね横ばい圏内で推移している中、電子部品・デバイス関連の一部で増産の動きがみられているほか、輸送用機械や建設関連などの幅広い業種で生産水準の上昇を指摘する声聞かれるなど、全体として緩やかに増加している。

5. 雇用環境は、一部で改善の動きがみられている。

—— 11月の有効求人倍率（季節調整済）は、0.84倍と3か月連続で前月比上昇した。新規求人数をみると、医療・福祉は減少したが、建設業、製造業などで増加したことから、全体では前年を上回った。

—— この間、常用雇用者数と現金給与総額は前年を僅かに下回った。

6. 金融面では、預金、貸出金とも前年を上回って推移している。

—— 貸出金の動きをみると、個人向けは、住宅ローンを中心に、法人向けは、金融機関の積極的な貸出姿勢を映じて、不動産業や医療・福祉業向けを中心に、それぞれ前年を上回って推移している。この間、再生可能エネルギー向け貸出も一部にみられている。

—— 貸出約定平均金利は、緩やかな低下が続いている。

—— 企業倒産をみると、12月の倒産件数は1件となった。

以 上

(データ編)

— 全国 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.88	6,492	8,142	98.8	101.3	99.7	110.9	4.0
21	0.47	7,919	6,273	99.6	98.7	98.9	75.2	5.1
22	0.52	7,738	6,858	100.0	100.0	100.0	100.0	5.1
23	0.65	7,516	7,865	100.6	100.1	99.9	100.7	[4.6]
24	0.80	6,920	8,845	101.3	99.4	99.8	100.9	4.4
24年 11月	0.82	492	742	101.7	87.6	100.3	98.7	4.2
12	0.83	414	628	101.8	171.9	100.1	100.6	4.3
25年 1	0.85	619	814	101.3	85.7	98.5	89.8	4.2
2	0.85	566	809	101.1	83.5	99.5	100.0	4.3
3	0.86	610	793	100.7	87.3	99.8	103.2	4.1
4	0.89	755	782	101.8	86.2	100.6	103.8	4.1
5	0.90	592	774	102.2	84.5	98.9	96.8	4.1
6	0.92	492	744	102.5	137.7	99.4	103.2	3.9
7	0.94	528	827	102.6	113.6	98.7	106.4	3.8
8	0.95	480	783	102.5	85.2	98.1	104.5	4.1
9	0.95	515	807	102.5	82.7	97.7	108.9	4.0
10	0.98	533	907	102.6	83.3	98.2	111.5	4.0
11	1.00	436	793	r 102.8	r 86.4	r 98.8	r 113.4	4.0
資料	厚生労働省 「一般職業紹介状況」 ※ パートタイムを含む。			厚生労働省 「毎月勤労統計調査」 注) 事業所規模5人以上				総務省 「労働力 調査」 注) 30人以上

[]は岩手県、宮城県及び福島県を除く全国結果。

— 宮崎県 —

年 月	雇用・労働				実質賃金指数		所定外労働 時間指数 (製造業)	完全 失業率 (季節調整済)
	有効 求人倍率 (季節調整済)	新規求職 申込件数 (原数値)	新規 求人数 (原数値)	常 用 雇用指数 22年=100	現金給与 総 額 22年=100	きまって支 給する給与 22年=100		
20年	0.56	77,201	62,712	108.6	104.1	102.4	79.9	3.4
21	0.39	87,307	57,100	102.0	100.4	100.0	68.6	4.4
22	0.45	88,158	65,205	100.0	100.0	100.0	100.0	4.8
23	0.58	87,237	77,631	99.5	97.9	98.2	102.1	4.4
24	0.69	80,102	86,294	100.8	98.9	99.1	94.2	...
24年 11月	0.72	5,387	7,080	100.9	87.0	98.7	92.0	—
12	0.73	4,204	5,919	101.2	167.2	99.5	95.6	—
25年 1	0.72	7,188	7,979	101.2	88.4	98.9	83.2	—
2	0.70	6,670	7,767	102.2	85.2	98.7	93.4	—
3	0.72	7,037	7,647	101.5	86.0	98.3	100.0	—
4	0.70	8,893	7,008	101.9	86.0	99.1	108.8	—
5	0.73	6,835	7,189	100.5	86.3	98.6	93.4	—
6	0.74	5,676	6,688	100.4	134.1	99.2	86.9	—
7	0.80	6,173	8,185	101.0	108.8	99.3	90.5	—
8	0.79	5,738	7,181	100.7	89.6	96.9	94.2	—
9	0.82	6,056	7,417	100.9	84.0	96.8	107.3	—
10	0.83	6,212	8,982	100.9	84.3	98.2	100.0	—
11	0.84	4,914	7,214	101.2	85.6	98.6	102.9	—
資料	厚生労働省宮崎労働局 「労働市場月報」 ※ パートタイムを含む。			県統計調査課 「みやざきの賃金・労働時間・雇用の動き」 注) 事業所規模5人以上				総務省 ※ モデル 推計値 注) 30人以上

注 1 この統計表の符号の用法は、次のとおりです。

「—」皆無または該当数値なし、「…」数値未詳または不明、「p」暫定(速報)数値、「r」訂正(確報)数値。

2 宮崎県の完全失業率について、労働力調査では都道府県別に表章するように標本設計を行っておらず(北海道及び沖縄県を除く)、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ標本誤差が大きく、結果の利用に当たっては注意を要します。

— 全国 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	億円		22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	209,511	—	102.1	296,932	—	—	—
21	197,758	—	100.7	291,737	—	—	—
22	195,791	—	100.0	290,244	—	—	—
23	195,933	—	99.7	282,966	—	—	—
24	195,916	—	99.7	…	—	—	—
24年 11月	16,630	—	99.2	273,772	45.5	18.2	50.0
12	21,048	—	99.3	325,492	81.8	72.7	83.3
25年 1	16,872	—	99.3	288,934	68.2	72.7	50.0
2	14,239	—	99.2	268,099	90.9	81.8	50.0
3	16,598	—	99.4	316,166	90.9	81.8	66.7
4	15,508	—	99.7	304,382	81.8	81.8	66.7
5	15,889	—	99.8	282,366	90.9	90.9	66.7
6	16,385	—	99.8	296,512	54.5	54.5	66.7
7	17,127	—	100.0	286,098	63.6	81.8	50.0
8	15,823	—	100.3	284,646	36.4	45.5	50.0
9	15,059	—	100.6	280,692	81.8	81.8	66.7
10	15,911	—	100.7	290,676	80.0	90.0	60.0
11	16,963	—	100.8	279,546	80.0	90.0	40.0
資料	経済産業省「商業販売統計」		総務省「消費者物価指数」	総務省「家計調査」	内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」		

— 宮崎県 —

年 月	消費				総合指標		
	大型小売店販売額	主要ホテル・旅館宿泊客数	消費者物価指数(宮崎市)	家計調査消費支出(一世帯当たり)	景気動向指数(DI)		
	百万円	人	22年=100	円	先行指数	一致指数	遅行指数
20年	89,268	1,173,461	102.8	266,500	—	—	—
21	85,972	1,044,854	101.2	243,309	—	—	—
22	90,594	1,009,075	100.0	265,322	—	—	—
23	89,145	983,691	99.8	271,162	—	—	—
24	…	1,054,840	99.9	…	—	—	—
24年 11月	7,339	95,033	99.3	281,038	80.0	64.3	60.0
12	9,634	82,142	99.5	280,889	80.0	71.4	40.0
25年 1	7,942	73,696	99.9	263,458	100.0	28.6	40.0
2	6,284	105,117	99.5	216,301	80.0	57.1	60.0
3	7,256	100,161	99.7	277,436	80.0	28.6	60.0
4	6,938	80,286	99.8	242,098	60.0	57.1	20.0
5	7,068	86,561	99.7	246,870	60.0	57.1	20.0
6	6,824	75,507	99.7	281,275	20.0	28.6	40.0
7	7,841	93,464	99.8	229,417	40.0	71.4	60.0
8	7,117	136,518	100.4	255,729	40.0	71.4	60.0
9	6,226	75,905	100.8	296,598	80.0	71.4	60.0
10	6,916	84,647	100.7	275,294	80.0	85.7	80.0
11	7,389	100,634	100.6	275,524	100.0	42.9	20.0
資料	経済産業省「商業販売統計」	県観光推進課	県統計調査課	総務省「家計調査」※ 宮崎市	県統計調査課「宮崎県景気動向指数」		

3 大型小売店販売額は、百貨店及びスーパーの販売額です。

4 主要ホテル・旅館宿泊客数は、平成25年10月分から調査対象を一部変更したため、平成21年1月に遡って改定しました。そのため、平成20年以前と平成21年以降の数値の単純比較ができないことに注意が必要です。

5 家計調査消費支出(一世帯当たり)は、二人以上の世帯です。

6 宮崎県景気動向指数は、採用系列の入替を行ったため、過去に遡って数値を改訂しています。

— 全国 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	千㎡	億円
20年		110.7	—	110.6	—	116.5	—	1,093,485	157,411	268,082
21		86.5	—	86.6	—	106.1	—	788,410	115,486	204,066
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	813,126	121,455	206,913
23		97.2	—	96.3	—	104.3	—	834,117	126,509	213,030
24		97.8	—	97.5	—	110.4	—	882,797	132,609	220,260
24年	11月	95.2	93.4	93.8	91.8	114.7	111.8	80,145	11,472	19,582
	12	93.3	94.7	94.7	95.2	110.5	110.4	75,944	11,490	18,347
25年	1	87.2	94.1	87.6	96.3	114.1	108.6	69,289	10,326	17,011
	2	91.2	94.9	92.3	98.0	110.9	107.3	68,969	10,712	18,658
	3	102.2	95.0	106.7	97.2	100.4	106.6	71,456	11,396	20,058
	4	92.6	95.9	91.2	95.8	102.6	107.4	77,894	12,452	20,662
	5	93.0	97.7	91.7	96.8	106.3	107.0	79,751	12,157	20,789
	6	97.1	94.7	96.5	93.7	105.7	107.0	83,704	12,769	21,737
	7	104.0	97.9	101.7	95.6	109.4	108.7	84,801	12,890	21,984
	8	92.3	97.0	91.3	95.5	109.7	108.5	84,343	12,604	21,918
	9	102.1	98.3	103.0	96.9	106.1	108.3	88,539	13,474	23,191
	10	102.2	99.3	100.3	99.1	109.4	108.0	90,226	13,196	23,235
	11	r 100.0	r 99.4	r 99.9	r 99.0	r 108.7	r 106.0	91,475	13,065	22,726
資料		経済産業省 「生産・出荷・在庫指数」						国土交通省 「建築着工統計」		

— 宮崎県 —

年 月		生産						投資		
		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数		新設住宅 着工戸数	着工建築物	
		原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数	原指数	季節調整 済指数		床面積	工事費 予定額
22年=100		22年=100		22年=100		22年=100		戸	㎡	千万円
20年		101.3	—	101.3	—	96.7	—	7,811	1,272,598	16,592
21		89.5	—	91.3	—	100.6	—	5,602	885,130	12,228
22		100.0	—	100.0	—	100.0	—	5,738	1,075,476	13,996
23		97.4	—	101.4	—	111.4	—	6,076	1,055,734	14,254
24		98.2	—	102.8	—	116.5	—	6,754	1,064,864	13,785
24年	11月	100.1	96.3	107.8	102.6	116.4	113.3	672	105,648	1,319
	12	101.6	99.1	119.2	108.0	112.4	112.5	588	103,585	1,284
25年	1	89.1	96.3	95.6	104.5	115.4	111.3	586	71,754	959
	2	92.5	96.8	101.0	107.1	113.4	109.9	450	81,478	1,093
	3	100.5	96.1	112.0	107.9	110.0	107.2	472	66,702	858
	4	99.8	98.7	102.2	100.3	107.6	108.6	673	121,910	2,047
	5	93.7	96.9	95.4	100.6	107.9	109.7	751	139,663	1,742
	6	90.5	92.9	100.2	103.0	107.1	111.1	460	104,147	1,422
	7	95.5	96.1	104.1	102.1	106.5	110.0	587	85,358	1,332
	8	96.4	102.1	101.7	106.9	106.8	109.5	705	126,396	1,620
	9	103.9	100.5	110.0	110.9	107.6	109.0	854	109,705	1,515
	10	108.5	101.2	108.2	104.4	111.6	110.2	859	148,944	1,979
	11	104.0	101.2	109.4	105.3	109.5	106.6	840	112,430	1,624
資料		県統計調査課 「宮崎県鉱工業指数月報」						国土交通省 「建築着工統計」		